



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 (株式会社ティー・ワイ・オー分)
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 吉田 博昭、中江 康人
 (役職名) 株式会社ティー・ワイ・オー
 問合せ先責任者 代表取締役副社長 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03(5434)1586
 配当支払開始予定日 平成29年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	11,037	—	371	—	331	—	153	—
28年7月期	29,898	5.3	1,464	△22.3	1,296	△28.3	516	△53.9

(注) 包括利益 28年12月期 181 百万円 (—%) 28年7月期 426 百万円 (△62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	2.46	2.41	2.7	2.1	3.4
28年7月期	8.27	8.07	9.2	8.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △83 百万円 28年7月期 △24 百万円

(注) 当社は、平成28年9月27日に開催された臨時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、平成28年度より決算期を7月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年12月期については、当社及び一部の連結子会社は平成28年8月1日から平成28年12月31日の5ヶ月間、6月期決算及び12月期決算の一部の連結子会社は平成28年7月1日から平成28年12月31日の6ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	16,987	6,037	32.8	89.42
28年7月期	14,873	6,151	38.4	91.48

(参考) 自己資本 28年12月期 5,579 百万円 28年7月期 5,708 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△1,145	△54	1,972	4,975
28年7月期	576	30	△716	4,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	311	60.4	5.5
28年12月期	—	—	—	2.00	2.00	124	81.3	2.2

(注) 当社は、平成28年9月27日開催の臨時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されたことにより、事業年度の末日を7月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月31日を基準日として1株当たり2円の剰余金の配当を行うことを予定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	62,398,930 株	28年7月期	62,398,930 株
28年12月期	644 株	28年7月期	608 株
28年12月期	62,398,319 株	28年7月期	62,396,273 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく連結計算書類の監査手続は終了しておりません。なお、平成29年1月12日に関東財務局より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当社は、株式会社A0I Pro. と平成29年1月4日をもって共同株式移転により持株会社であるA0I TYO Holdings株式会社を設立しております。A0I TYO Holdings株式会社の連結業績予想及び配当予想については、本日公表いたしました「平成29年12月期 連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成29年1月4日からの株式会社AOI Pro.との経営統合に伴い、平成28年8月より決算期を7月31日から12月31日へ変更いたしました。この変更により、経過期間となる平成28年12月期については、平成28年8月1日から平成28年12月31日の5ヶ月間を連結対象期間としているため、前年同期比の増減については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境により個人消費は底堅く推移したものの、平成29年1月より新たに就任した米国大統領下での今後の政策や、欧州各国での総選挙等、円高進展の引き金となる潜在的风险により、先行き不透明な状況が継続しております。一方、当社が事業を展開している国内広告市場（※）については、平成28年の広告業売上高は概ね堅調に推移しており、なかでもインターネット広告は引き続き高成長を維持しました。

このような環境の下で、当社グループは「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、積極的な事業活動を推進してまいりました。当連結会計年度においては、広告代理店経由取引が堅調に推移し、さらに広告主直接取引での新規大型案件の獲得や既存案件の大型化等、広告主直接取引が躍進いたしました。なお、当連結会計年度末時点の受注残高は8,785百万円と順調に積み上がっております。また、利益面については、案件受注段階からの厳格な精査・選別及び売上原価管理の徹底等、より採算性を重視した営業体制の構築が奏功し、着実に利益を確保いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高11,037百万円、営業利益371百万円、経常利益331百万円、親会社株主に帰属する当期純利益153百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額28百万円が含まれております。

※ 特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。当事業における広告代理店経由取引については、電気・情報通信、飲料、衣料、自動車等の業種を中心に案件受注は好調を維持し、さらに第1四半期連結累計期間に停滞していた既存大型クライアントからの受注も復調いたしました。また、広告主直接取引においては、イベントを含む新規大型案件の獲得や既存案件の大型化等、好調に推移いたしました。

利益面については、案件受注段階からの厳格な精査・選別及び収益管理の徹底により、営業利益は安定的に推移し、利益率も改善いたしました。

以上の結果、当事業は売上高10,648百万円、営業利益1,256百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額28百万円が含まれております。

②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のミュージックビデオ制作においては、プロモーションビデオ案件及びライブ映像案件の受注件数及び案件単価が伸長いたしました。一方、アニメーション制作においては、前期の同時期には複数のアニメシリーズ案件を受注しておりましたが、当連結会計年度は低調に推移いたしました。利益面については、ミュージックビデオ制作における利益率改善等により、事業全体で営業利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業は売上高389百万円、営業利益10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,263百万円増加し、13,284百万円となりました。主な要因は、仕掛品が1,165百万円、現金及び預金が862百万円、受取手形及び売掛金が130百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、3,703百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が116百万円、のれんが28百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,730百万円増加し、8,090百万円となりました。主な要因は、仕掛品の増加など短期運転資金の増加に伴う手元流動性の確保のため、短期借入金が2,500百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて503百万円減少し、2,859百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が328百万円、長期借入金が150百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、6,037百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が153百万円増加しましたが、配当金の支払により311百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

		平成28年7月期	平成28年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	576,254	△1,145,243	△1,721,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	30,470	△54,354	△84,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△716,175	1,972,855	2,689,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	(千円)	△165,934	89,142	255,076
現金及び現金同等物の増減	(千円)	△275,384	862,399	1,137,784
現金及び現金同等物の期首残高	(千円)	4,388,123	4,112,739	△275,384
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,112,739	4,975,139	862,399

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて862百万円増加し、4,975百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,145百万円となりました。主な支出要因はたな卸資産の増加1,211百万円、役員退職慰労引当金の減少328百万円であり、主な収入要因は税金等調整前当期純利益の計上342百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出56百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,972百万円となりました。主な収入要因は短期借入金の増加2,500百万円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払額310百万円であります。

	平成28年7月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	38.4	32.8
時価ベースの自己資本比率（％）	69.2	56.5
債務償還年数（年）	5.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成28年12月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業の所有者たる株主への還元を重視しております。このため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当性向の基準を連結親会社株主に帰属する当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

平成28年12月期については、広告代理店経由取引において安定的に売上高及び利益が成長していることに加え、当社グループの成長分野である広告主直接取引においても、幅広い広告クリエイティブ領域の案件への対応力が向上したことにより、売上高が伸長し、着実に利益を積み上げてまいりました。

このような状況を勘案し、決算期変更の経過期間となる当期（平成28年8月1日から平成28年12月31日の5ヶ月間）については、今後の当社グループの成長戦略に必要な内部留保を確保しつつも、株主様へ利益還元ができる財務状況であると判断し、1株当たり2円（普通配当2円00銭）の配当を実施する予定であります。

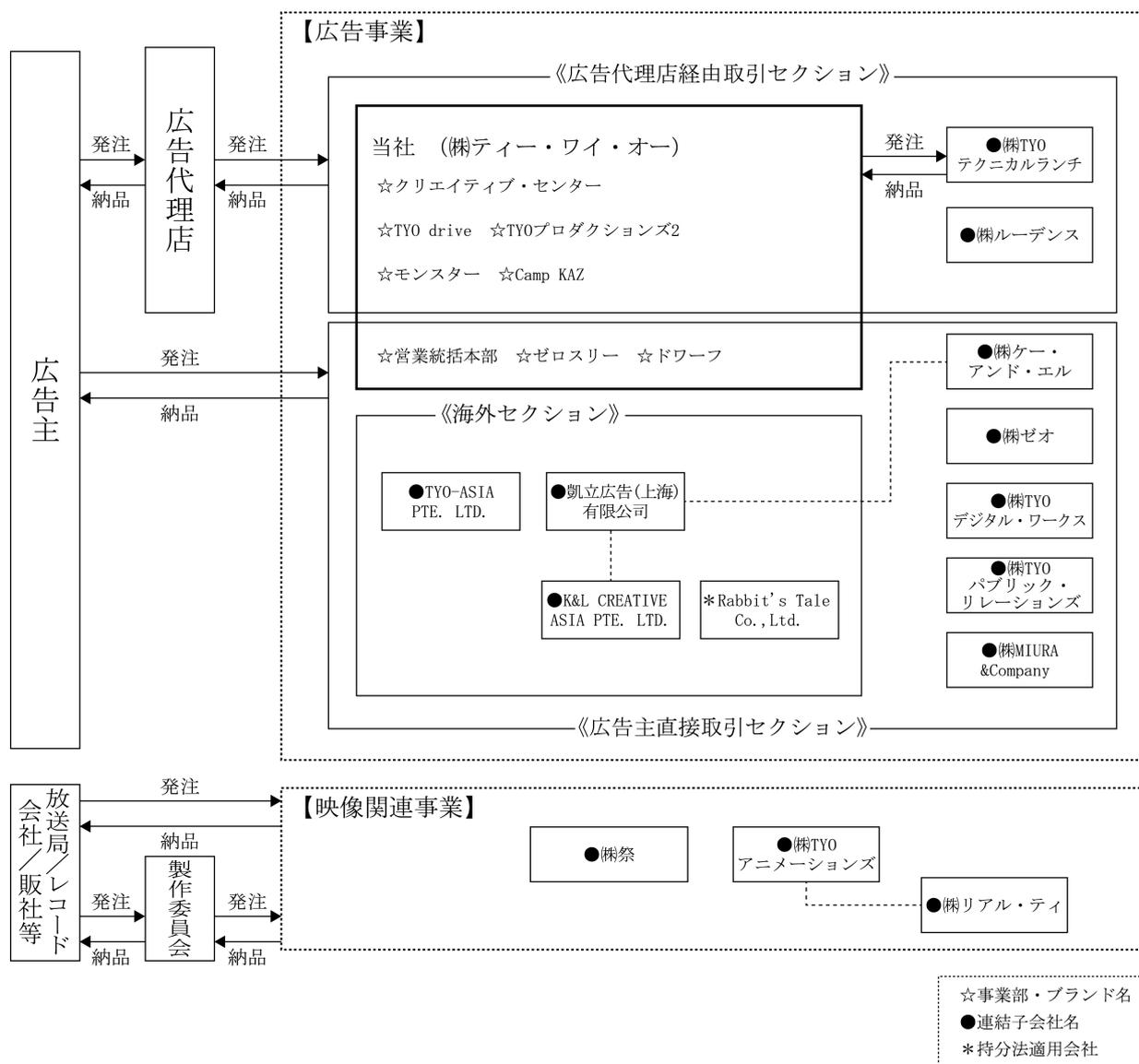
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む15社（当社及び当社連結子会社14社、持分法適用会社1社）により構成されております。

当社の事業内容は次の通りであります。

広告事業	全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作
映像関連事業	アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等

事業系統図は以下の通りであります。



※ 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が平成28年7月に発表いたしました株式会社AOI Pro. との経営統合計画は、平成28年9月の両社臨時株主総会において承認されました。平成29年1月4日にAOI TYO Holdings株式会社が設立され、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

当社は新会社の完全子会社となり、今後は、最新のテクノロジー、マーケティング手法、データ解析、これまで培ってきたコンテンツ制作の知見で企業と生活者のコミュニケーションに変革をもたらす感動創出企業となることを目指します。

なお、AOI TYO Holdings株式会社における今後の方針については、以下のURLよりご覧ください。

(AOI TYO Holdings株式会社 ウェブサイト)

<http://aoityo.com/ja/vision/strategy.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

平成29年1月4日より新たに発足したAOI TYO Holdings株式会社においては、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112,739	4,975,139
受取手形及び売掛金	5,017,674	5,148,272
仕掛品	1,371,826	2,537,690
原材料及び貯蔵品	6,378	5,724
その他	523,873	635,722
貸倒引当金	△11,030	△17,965
流動資産合計	11,021,461	13,284,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,753,596	1,794,867
減価償却累計額	△965,751	△1,012,556
建物(純額)	787,845	782,310
土地	870,698	870,698
リース資産	856,704	861,841
減価償却累計額	△603,263	△643,201
リース資産(純額)	253,441	218,639
その他	551,750	572,739
減価償却累計額	△422,906	△430,516
その他(純額)	128,843	142,222
有形固定資産合計	2,040,829	2,013,871
無形固定資産		
のれん	106,823	78,456
その他	73,250	68,115
無形固定資産合計	180,074	146,571
投資その他の資産		
投資有価証券	589,034	581,468
繰延税金資産	150,305	33,637
その他	895,263	929,609
貸倒引当金	△2,981	△2,000
投資その他の資産合計	1,631,622	1,542,715
固定資産合計	3,852,526	3,703,158
資産合計	14,873,988	16,987,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,049,986	3,414,484
短期借入金	—	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払金	669,551	648,954
未払法人税等	415,507	126,391
未払消費税等	233,732	51,459
賞与引当金	2,705	—
その他	388,860	749,638
流動負債合計	5,360,343	8,090,929
固定負債		
長期借入金	2,125,000	1,975,000
リース債務	167,263	140,186
役員退職慰労引当金	594,067	265,743
退職給付に係る負債	149,534	155,535
資産除去債務	221,145	213,197
その他	105,581	109,423
固定負債合計	3,362,592	2,859,085
負債合計	8,722,936	10,950,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,482	1,850,482
資本剰余金	846,615	846,615
利益剰余金	3,055,546	2,897,131
自己株式	△109	△115
株主資本合計	5,752,534	5,594,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,272	37,895
為替換算調整勘定	△78,454	△49,837
退職給付に係る調整累計額	△1,306	△2,213
その他の包括利益累計額合計	△44,489	△14,155
新株予約権	148,606	174,983
非支配株主持分	294,400	282,785
純資産合計	6,151,052	6,037,727
負債純資産合計	14,873,988	16,987,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	29,898,447	11,037,954
売上原価	24,835,800	8,994,373
売上総利益	5,062,646	2,043,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	810,125	320,003
給与賞与	870,283	438,613
業務委託費	467,237	268,305
役員退職慰労引当金繰入額	35,841	12,990
貸倒引当金繰入額	355	△4,367
賞与引当金繰入額	7,580	1,493
その他	1,406,682	635,149
販売費及び一般管理費合計	3,598,107	1,672,187
営業利益	1,464,538	371,393
営業外収益		
受取利息	27,594	4,295
為替差益	—	71,237
組合出資分配金	16,130	20,457
保険戻金	11,110	7,697
役員退職慰労引当金戻入額	16,708	8,354
その他	19,609	11,276
営業外収益合計	91,153	123,318
営業外費用		
支払利息	49,697	17,635
売上債権売却損	45,874	17,541
持分法による投資損失	24,454	83,303
支払手数料	20,833	8,333
シンジケートローン手数料	27,312	1,301
為替差損	75,030	—
その他	16,250	35,514
営業外費用合計	259,453	163,630
経常利益	1,296,238	331,082
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,474
新株予約権戻入益	181	—
債務免除益	—	20,949
その他	12	353
特別利益合計	194	26,777
特別損失		
固定資産除却損	7,581	1,696
減損損失	62,545	—
役員退職慰労引当金繰入額	194,713	—
債権放棄損	—	13,743
その他	6,144	324
特別損失合計	270,984	15,764
税金等調整前当期純利益	1,025,447	342,095
法人税、住民税及び事業税	580,929	114,540
法人税等調整額	△68,501	83,977
法人税等合計	512,427	198,518
当期純利益	513,020	143,577
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,138	△9,998
親会社株主に帰属する当期純利益	516,158	153,576

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	513,020	143,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,975	2,623
為替換算調整勘定	△94,107	21,350
退職給付に係る調整額	△1,306	△906
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14,386
その他の包括利益合計	△86,437	37,453
包括利益	426,582	181,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,229	183,910
非支配株主に係る包括利益	△20,646	△2,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,109	846,241	2,851,329	△109	5,547,570
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	373	373			746
剰余金の配当			△311,941		△311,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,158		516,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	373	373	204,216	—	204,963
当期末残高	1,850,482	846,615	3,055,546	△109	5,752,534

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	26,296	△1,856	—	24,440	86,656	101,209	5,759,876
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							746
剰余金の配当							△311,941
親会社株主に帰属する 当期純利益							516,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,975	△76,598	△1,306	△68,929	61,949	193,191	186,211
当期変動額合計	8,975	△76,598	△1,306	△68,929	61,949	193,191	391,175
当期末残高	35,272	△78,454	△1,306	△44,489	148,606	294,400	6,151,052

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,482	846,615	3,055,546	△109	5,752,534
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△311,991		△311,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,576		153,576
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△158,415	△5	△158,420
当期末残高	1,850,482	846,615	2,897,131	△115	5,594,113

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	35,272	△78,454	△1,306	△44,489	148,606	294,400	6,151,052
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△311,991
親会社株主に帰属する 当期純利益							153,576
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,623	28,616	△906	30,333	26,377	△11,614	45,095
当期変動額合計	2,623	28,616	△906	30,333	26,377	△11,614	△113,324
当期末残高	37,895	△49,837	△2,213	△14,155	174,983	282,785	6,037,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,025,447	342,095
減価償却費	310,724	121,675
減損損失	62,545	—
のれん償却額	82,138	28,367
固定資産除却損	7,581	1,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,139	4,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,987	△2,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,687	5,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	164,271	△328,323
受取利息及び受取配当金	△33,743	△4,743
保険返戻金	△11,110	△7,697
支払利息	49,697	17,635
出資金償却	5,241	—
持分法による投資損益 (△は益)	24,454	83,303
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,474
売上債権の増減額 (△は増加)	17,799	△150,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287,503	△1,211,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△458,694	435,368
未払金の増減額 (△は減少)	△26,514	△36,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,701	△181,334
前受金の増減額 (△は減少)	△244,288	390,839
その他	249,870	△247,115
小計	1,381,410	△745,412
利息及び配当金の受取額	33,743	4,743
利息の支払額	△48,988	△9,343
保険金の受取額	2,075	7,697
法人税等の支払額	△791,986	△402,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,254	△1,145,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,651	△56,599
投資有価証券の取得による支出	△423,906	△20,600
貸付けによる支出	△95,587	—
無形固定資産の取得による支出	△21,083	△11,094
差入保証金の回収による収入	74,505	4,464
差入保証金の差入による支出	△46,709	△24,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	787,813	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,590
製作委員会等からの分配による収入	18,769	20,614
保険積立金の積立による支出	△36,005	△22,611
保険積立金の払戻による収入	14,983	—
その他	△4,657	60,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,470	△54,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△685,344	△150,000
シンジケートローン手数料の支払額	△27,312	△1,301
リース債務の返済による支出	△123,630	△48,736

自己株式の取得による支出	—	△5
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,138	2,500,000
配当金の支払額	△311,591	△310,031
その他	△36,158	△17,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,175	1,972,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165,934	89,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,384	862,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,388,123	4,112,739
現金及び現金同等物の期末残高	4,112,739	4,975,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社は決算日を7月31日から12月31日に、一部の連結子会社は6月30日から12月31日に変更しております。また、連結決算日を7月31日から12月31日に変更しております。この結果、平成28年12月期は決算期変更の経過期間となっております。当連結会計年度においては、従来7月決算であった会社は5ヶ月間(平成28年8月1日から平成28年12月31日)、従来6月決算及び12月決算であった会社は6ヶ月間(平成28年7月1日から平成28年12月31日)を連結対象期間としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「広告事業」、「映像関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

「映像関連事業」は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	映像関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,602,685	1,295,761	29,898,447	—	29,898,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,416	49,059	72,476	△72,476	—
計	28,626,102	1,344,821	29,970,923	△72,476	29,898,447
セグメント利益	3,301,639	80,831	3,382,471	△1,917,932	1,464,538
セグメント資産	9,781,484	643,424	10,424,908	4,449,079	14,873,988
その他の項目					
減価償却費	247,193	13,768	260,962	49,761	310,724
のれん償却額	82,138	—	82,138	—	82,138
減損損失	62,545	—	62,545	—	62,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,748	19,370	315,118	60,811	375,929

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,917,932千円には、セグメント間取引消去2,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920,532千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,449,079千円は、セグメント間取引消去△524,496千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,973,575千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額49,761千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,811千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	映像関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,648,672	389,281	11,037,954	—	11,037,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,625	12,622	19,247	△19,247	—
計	10,655,298	401,903	11,057,202	△19,247	11,037,954
セグメント利益	1,256,574	10,104	1,266,678	△895,284	371,393
セグメント資産	11,085,019	583,541	11,668,560	5,319,181	16,987,742
その他の項目					
減価償却費	97,025	5,229	102,255	19,420	121,675
のれん償却額	28,367	—	28,367	—	28,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,409	1,302	103,711	7,901	111,613

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△895,284千円には、セグメント間取引消去3,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△899,076千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,319,181千円は、セグメント間取引消去△631,599千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,950,781千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額19,420千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,901千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	91円48銭	1株当たり純資産額	89円42銭
1株当たり当期純利益金額	8円27銭	1株当たり当期純利益金額	2円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,158	153,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	516,158	153,576
期中平均株式数(千株)	62,396	62,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,527	1,391
(うち新株予約権(千株))	1,527	1,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 750,000株 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 1,250,000株	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 750,000株 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 1,250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。